

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年2月2日
【四半期会計期間】	第99期第3四半期（自 2017年10月1日 至 2017年12月31日）
【会社名】	株式会社富士通ゼネラル
【英訳名】	FUJITSU GENERAL LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 齋藤 悦郎
【本店の所在の場所】	川崎市高津区末長三丁目3番17号
【電話番号】	044(866)1111（代表）
【事務連絡者氏名】	広報IR室長 加納 俊男
【最寄りの連絡場所】	川崎市高津区末長三丁目3番17号
【電話番号】	044(861)7627
【事務連絡者氏名】	広報IR室長 加納 俊男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第98期 第3四半期連結 累計期間	第99期 第3四半期連結 累計期間	第98期
会計期間	自 2016年4月1日 至 2016年12月31日	自 2017年4月1日 至 2017年12月31日	自 2016年4月1日 至 2017年3月31日
売上高(百万円)	173,394	168,064	260,054
経常利益(百万円)	14,407	8,119	23,960
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益(百万円)	2,752	5,507	10,031
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	3,583	9,021	10,513
純資産額(百万円)	89,090	102,286	95,694
総資産額(百万円)	176,429	195,200	193,949
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	26.31	52.64	95.88
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	48.7	50.6	47.8
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	24,585	8,969	26,799
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	4,342	4,446	4,923
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,837	2,885	2,891
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	39,329	42,715	40,789

回次	第98期 第3四半期連結 会計期間	第99期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 2016年10月1日 至 2016年12月31日	自 2017年10月1日 至 2017年12月31日
1株当たり四半期純損失金額( )(円)	28.54	2.46

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年12月31日まで）におきましては、空調機部門では、中華圏、オセアニア、北米向け等の販売が伸長しましたが、中東、アジア向け等の販売減により、売上は前年同期に比べ減少しました。情報通信・電子デバイス部門では、電子デバイスの販売は増加しましたが、情報通信システムの商談減の影響が大きく、売上が減少しました。これらの結果、連結売上高は1,680億6千4百万円（前年同期比3.1%減）となりました。

損益につきましては、空調機において、素材価格の上昇や急激な部品価格の高騰に加え、中東、アジア向けの販売物量減の影響により、営業利益は79億3千万円（同50.2%減）、経常利益は81億1千9百万円（同43.6%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に計上した特別損失がなくなり、55億7百万円（同100.1%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### <空調機部門>

空調機部門の売上は、中華圏、オセアニア、北米向け等の販売が伸長しましたが、中東、アジア向け等の販売減により、売上高は1,504億7千4百万円（同3.2%減）となりました。営業利益は、素材価格の上昇や急激な部品価格の高騰に加え、中東、アジア向けの販売物量減の影響により、71億3千4百万円（同53.3%減）となりました。

#### 〔海外向け〕

売上高は、1,097億9千7百万円（同2.8%減）となりました。

米州では、ブラジルでの天候不順による市況低迷などの影響を受けましたが、北米において、エアコンの需要が堅調に拡大するなか、主力のルームエアコンのほかラインアップを強化した小型マルチエアコンの販売も伸長し、売上が増加しました。

欧州では、フランス、英国向けなどのルームエアコンの販売が堅調に推移するとともに、ATW（ヒートポンプ式温水暖房システム）やVRF（ビル用マルチエアコン）でも新機種投入効果などから販売が伸長しましたが、前年度上半期の出荷が高水準であったスペイン向けの販売減の影響により、売上は微増となりました。

中東・アフリカでは、アラブ首長国連邦向けの販売は増加しましたが、経済のマイナス成長が続くサウジアラビアをはじめ現地市場における消費が総じて低迷していることから、地域全体の売上は減少しました。

オセアニアでは、オーストラリアにおける堅調な需要を背景に、販路開拓の取り組みを進めている専門店ルートに加え量販店ルートの販売も伸長し、売上が増加しました。

アジアでは、インド向けにおいて、市場拡大を背景に現地販売は前年同期を上回ったものの、本年1月の省エネ規制強化に対応した機種の本格的な出荷を第4四半期に控え、従来機種の出荷を調整したことから、売上は減少しました。

中華圏では、中国の市況が回復傾向にあるなか、VRFにおいて、小売りルートの販売強化に加えプロジェクト案件の増加により販売が伸長するとともに、ルームエアコンの販売も堅調に推移しました。また、台湾向けの販売も量販店向けを中心に伸長し、地域全体での売上が増加しました。

なお、今後の各地域における業務用空調機の販売拡大に向け、昨年11月、イタリアの空調機器メーカーG.I. Holding S.p.A.社と包括提携に向けて基本合意し、ラインアップ強化を進めてまいります。また、米国の換気機器メーカーVentacity Systems Inc.社との提携により、当社製VRFと当社製換気機器を連携させ最適制御を行う高効率の空調システムを本年1月に発売し、今後も商品力強化に向けた共同開発などを進めてまいります。

〔国内向け〕

売上高は、406億7千6百万円（同4.2%減）となりました。

新規顧客開拓を進めている住宅設備ルートの販売は堅調に推移しましたが、量販店ルートにおいて、夏期の東日本における天候不順とそれに伴う流通在庫調整の影響を受け、売上は前年同期を下回りました。なお、業界初の「熱交換器加熱除菌」機能を搭載し、エアコン内部の清潔性を高めた最上位機種「ノクリア」Xシリーズの新型を昨年11月に発売し、好調な立ち上がりを見せております。

< 情報通信・電子デバイス部門 >

情報通信・電子デバイス部門では、電子デバイスの販売は増加しましたが、情報通信システムの商談減の影響が大きく、売上は164億2千6百万円（同2.7%減）、営業利益は5億6千万円（同28.8%減）となりました。

〔情報通信システム〕

売上高は、64億4千9百万円（同22.8%減）となりました。

公共システムにおける納入済システムの保守・ストックビジネスや民需システムの売上は前年同期を上回りましたが、消防・防災システムの更新案件減少の影響により、全体での売上は減少しました。

〔電子デバイス〕

売上高は、99億7千6百万円（同17.0%増）となりました。

自動車運転時の安全対策への関心の高まりなどから、車載用カメラの販売が伸長するとともに、企業の設備投資需要の増加に伴い、産業用ロボット向けを中心とした電子部品・ユニット製造の販売が堅調に推移し、売上が増加しました。

< その他部門 >

売上高は11億6千3百万円（同8.0%増）、営業利益は2億3千6百万円（前年同期は1億9百万円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純利益の計上等により、89億6千9百万円の収入（前年同期は245億8千5百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、開発・生産設備、ITシステム等への投資および米国の換気機器メーカーVentacity Systems Inc.社への出資等により、44億4千6百万円の支出（同43億4千2百万円の支出）となりました。この結果、当第3四半期連結累計期間のフリー・キャッシュ・フローは45億2千2百万円の黒字（同202億4千2百万円の黒字）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、配当金の支払等により、28億8千5百万円の支出（同28億3千7百万円の支出）となりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末比19億2千5百万円増加し、427億1千5百万円となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が定めている経営方針・経営戦略等について、重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）の対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発活動の金額は、94億7千3百万円であります。なお、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2017年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2018年2月2日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	109,277,299	109,277,299	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	109,277,299	109,277,299	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2017年10月1日～ 2017年12月31日	-	109,277	-	18,089	-	529

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2017年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2017年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 4,650,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 104,580,200	1,045,802	-
単元未満株式	普通株式 47,099	-	-
発行済株式総数	109,277,299	-	-
総株主の議決権	-	1,045,802	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が7,000株（議決権の数70個）含まれております。

【自己株式等】

2017年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
(株)富士通ゼネラル	川崎市高津区末長三丁目3番17号	4,650,000	-	4,650,000	4.26
計	-	4,650,000	-	4,650,000	4.26

（注）当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は、4,650,000株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合4.26%）であります。

## 2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

役名	新職名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役 経営執行役	情報通信システム事業部長 兼 情報通信・システム副 担当	情報通信ネットワーク事業 部長 兼 情報通信・シス テム副担当	杉山 正樹	2017年10月1日

(注) 前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における経営執行役の役職の異動は、次のとおりであります。

役名	新職名	旧職名	氏名	異動年月日
経営執行役	国内民生営業本部エリア戦 略推進統括部長 兼 販売 企画部長 兼 サービス・ サポート統括部長	国内民生営業本部エリア戦 略推進統括部長 兼 サー ビス・サポート統括部長	中川 陽介	2017年10月1日
経営執行役	特命事項担当	情報通信システム営業統括 部長	高木 盛光	2017年12月21日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年（平成19年）内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2017年10月1日から2017年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、八重洲監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	40,789	42,715
受取手形及び売掛金	71,373	50,367
商品及び製品	17,886	29,501
仕掛品	1,046	1,568
原材料及び貯蔵品	4,423	5,260
繰延税金資産	3,132	3,233
その他	7,187	11,490
貸倒引当金	331	327
流動資産合計	145,507	143,809
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,877	27,100
機械装置及び運搬具	32,841	34,867
工具、器具及び備品	17,936	20,263
土地	9,095	9,095
建設仮勘定	416	635
減価償却累計額	52,289	56,547
有形固定資産合計	33,879	35,414
無形固定資産		
その他	2,675	2,658
無形固定資産合計	2,675	2,658
投資その他の資産		
投資有価証券	4,889	6,711
繰延税金資産	6,096	5,895
その他	918	725
貸倒引当金	17	15
投資その他の資産合計	11,886	13,317
固定資産合計	48,442	51,390
資産合計	193,949	195,200

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,686	37,114
未払法人税等	3,882	1,364
未払費用	16,565	14,572
製品保証引当金	3,703	3,631
独禁法関連引当金	7,975	7,925
その他	8,752	8,211
流動負債合計	78,565	72,819
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	2,409	2,409
退職給付に係る負債	15,725	16,141
その他	1,555	1,542
固定負債合計	19,689	20,094
負債合計	98,255	92,914
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,089	18,089
資本剰余金	530	530
利益剰余金	75,565	78,666
自己株式	5,043	5,043
株主資本合計	89,141	92,241
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	749	1,539
土地再評価差額金	4,858	4,858
為替換算調整勘定	1,480	531
退職給付に係る調整累計額	476	428
その他の包括利益累計額合計	3,651	6,501
非支配株主持分	2,900	3,542
純資産合計	95,694	102,286
負債純資産合計	193,949	195,200

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
売上高	173,394	168,064
売上原価	122,268	122,746
売上総利益	51,125	45,318
販売費及び一般管理費	35,187	37,387
営業利益	15,938	7,930
営業外収益		
受取利息	51	54
受取配当金	66	72
持分法による投資利益	369	310
為替差益	-	261
その他	249	210
営業外収益合計	735	910
営業外費用		
支払利息	32	4
為替差損	2,044	-
事業構造改善費用	-	520
その他	189	197
営業外費用合計	2,266	721
経常利益	14,407	8,119
特別損失		
独禁法関連引当金繰入額	7,975	-
特別損失合計	7,975	-
税金等調整前四半期純利益	6,432	8,119
法人税、住民税及び事業税	3,450	2,281
法人税等調整額	153	219
法人税等合計	3,296	2,062
四半期純利益	3,135	6,056
非支配株主に帰属する四半期純利益	383	549
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,752	5,507

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
四半期純利益	3,135	6,056
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	201	789
繰延ヘッジ損益	112	-
為替換算調整勘定	167	2,055
退職給付に係る調整額	29	48
持分法適用会社に対する持分相当額	64	71
その他の包括利益合計	447	2,964
四半期包括利益	3,583	9,021
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,228	8,357
非支配株主に係る四半期包括利益	354	664

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	6,432	8,119
減価償却費	4,171	3,763
引当金の増減額(は減少)	7,838	312
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	81	446
受取利息及び受取配当金	117	127
支払利息	32	4
売上債権の増減額(は増加)	26,805	23,800
たな卸資産の増減額(は増加)	8,028	11,888
仕入債務の増減額(は減少)	2,574	3,016
その他	3,625	7,459
小計	31,014	13,330
利息及び配当金の受取額	117	127
利息の支払額	32	5
法人税等の支払額	6,514	4,482
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,585	8,969
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	3,932	3,983
有形固定資産の売却による収入	0	35
その他	409	498
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,342	4,446
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	2,298	2,396
その他	538	488
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,837	2,885
現金及び現金同等物に係る換算差額	319	288
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	17,724	1,925
現金及び現金同等物の期首残高	21,604	40,789
現金及び現金同等物の四半期末残高	39,329	42,715

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額は一致しております。

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2016年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,150	11	2016年3月31日	2016年6月27日	利益剰余金
2016年10月26日 取締役会	普通株式	1,150	11	2016年9月30日	2016年12月2日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月20日 定時株主総会	普通株式	1,150	11	2017年3月31日	2017年6月21日	利益剰余金
2017年10月25日 取締役会	普通株式	1,255	12	2017年9月30日	2017年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	空調機	情報通信・ 電子デバイス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	155,433	16,883	172,317	1,077	173,394
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	664	664	204	868
計	155,433	17,547	172,981	1,281	174,262
セグメント利益又は損失( )	15,261	786	16,047	109	15,938

(注) 部門別の主要な製品等は次のとおりであります。

部 門	主要な製品、システム、サービス
空 調 機	エアコン、VRF(ビル用マルチエアコン)、ATW(ヒートポンプ式温水暖房システム)、空調関連商品
情 報 通 信 ・ 電 子 デ バ イ ス	消防システム、防災システム、POSシステム、映像システム、車載カメラ、電子部品、ユニット製品
そ の 他	家電製品のリサイクル 電磁波障害に関する測定及びコンサルティング等

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	16,047
「その他」の区分の損失( )	109
四半期連結損益計算書の営業利益	15,938

当第3四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計
	空調機	情報通信・ 電子デバイス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	150,474	16,426	166,900	1,163	168,064
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	410	410	192	602
計	150,474	16,836	167,311	1,356	168,667
セグメント利益	7,134	560	7,694	236	7,930

（注）部門別の主要な製品等は次のとおりであります。

部 門	主要な製品、システム、サービス
空 調 機	エアコン、VRF（ビル用マルチエアコン）、 ATW（ヒートポンプ式温水暖房システム）、 空調関連商品
情 報 通 信 ・ 電 子 デ バ イ ス	消防システム、防災システム、POSシステム、映像システム、 車載カメラ、電子部品、ユニット製品
そ の 他	家電製品のリサイクル 電磁波障害に関する測定及びコンサルティング等

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容  
（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	7,694
「その他」の区分の利益	236
四半期連結損益計算書の営業利益	7,930



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	26円31銭	52円64銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	2,752	5,507
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,752	5,507
普通株式の期中平均株式数(千株)	104,630	104,627

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2017年10月25日開催の取締役会において、2017年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり剰余金の配当(中間配当)を行うことを決議いたしました。

- |                       |            |
|-----------------------|------------|
| (1) 配当金の総額            | 1,255百万円   |
| (2) 1株当たりの金額          | 12円00銭     |
| (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 2017年12月4日 |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年2月2日

株式会社富士通ゼネラル

取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員 公認会計士 三井 智宇 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 渡邊 考志 印

業務執行社員 公認会計士 廣瀬 達也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社富士通ゼネラルの2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2017年10月1日から2017年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社富士通ゼネラル及び連結子会社の2017年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。